

本案内

2018年くらしと協同の研究所 第26回総会記念シンポジウムのご案内

- ◆日 程 6月30日(土) 13:00～16:30 シンポジウム
17:00 第26回総会
18:00 懇親会
7月 1日(日) 9:30～12:30 分科会
- ◆会 場 コープイン京都
- ◆申込締切 6月18日(月)

現代の暮らしにおいて、わたしたちには何ができるのか？

－「無印良品」のあり方と仕組みから考える－

(開催趣旨)

現代の暮らしは、かつてよりも随分と豊かで便利になった。しかし、大震災等による人々の価値観の変化、少子化・高齢化・単身化といった社会構造の変化、あるいは格差や貧困といった経済問題の顕在化等もあり、かつてのように暮らしを一括りにしてとらえることは難しくなっている。こうした時代のなかで、暮らしに関わる事業は豊かさや便利さを追い求めるだけでなく、暮らしに向き合い、何が人々にとっての幸せなのかを考え、自分たちなりのビジョンを掲げ、それを実現するために力を尽くすことも求められるようになってきている。

そうした「暮らし」のビジョンを掲げ、それを実現しようとしてきた一つの存在が「無印良品」である。1980年に「わけあって安い」のコンセプトのもと、西友のプライベート・ブランドとして生まれた無印良品は、幾度かの挫折を経験しつつも、今では強い愛着を持った多くの顧客を獲得している。無印良品の顧客は、価格合理性と本質的な機能を追求し、ブランドをもてはやす消費社会へのアンチテーゼという、そのあり方に強い魅力を感じている。そして、無印良品自身も、暮らしにおいて自分たちにできること、あるいはやるべきことは何かを常に顧客との関わりから見定め、それらを実現しようと工夫を重ねてきた。

現代の多様化する暮らしの中で自分たちにできることは何か、そのためにはどのような仕組みや実践が考えられるのか。同業態の競合相手ではなく、生協と通ずる面影を持ちつつ、それでもやはり生協とは違う「無印良品」というユニークな存在を通じて、生協役職員・組合員・メーカー・ベンダー等がそれぞれの立場から一連の問いについて考えるきっかけを作ることが本企画の意図である。

若林 靖永 (本研究所以事長)

主催：くらしと協同の研究所

〒604-0857 京都市中京区烏丸通二条上ル蒔絵屋町258コープ御所南ビル4F
TEL:075-256-3335 FAX:075-211-5037
E-mail: kki@ma1.seikyoku.ne.jp (1は数字)

6月30日(土)13:00～16:30 シンポジウム:コープ・イン京都 2F

13:00～13:05 開会挨拶

13:05～14:50 基調報告(クロストーク):『無印良品』の挑戦

萩原 富三郎(株式会社良品計画 暮らしの良品研究所 コーディネーター)

若林 靖永(京都大学大学院経済学研究科教授・暮らしと協同の研究所理事長)

現代の暮らしを「無印良品」はどう考えているのか、「無印良品」のミッションを実現するための仕組みや考え方、ユニークな商品の歴史や作り方など、「無印良品」という存在を深めるための質問を若林氏が問いかけ、萩原氏にお答えいただきます。

14:50～15:10 休憩

15:10～16:20 ディスカッション

基調報告を受けて募った参加者からの質問や論点などを含め、会場全体でテーマをより深めるためのディスカッションを行います。

16:20～16:30 まとめ

17:00～ 第26回 総会

18:00～ 懇親会



7月1日(日)9:30～12:30 分科会:コープ・イン京都 2F

第1分科会「地域における協同の再発見と再発進－国内外の取り組みから－」

(趣旨)

2016年11月に協同組合が国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)の無形文化遺産に登録されました。その登録は「協同組合そのもの」ではなく、「協同組合の思想と実践」が評価されたことによります。すなわち協同組合という形ではなく、協同組合が持っている参加をはじめとした仕組みや事業の進め方、活動の仕方といった「形のないもの」に価値が見出されたこととなります。

そこで本分科会では、暮らしと協同の研究所研究員の若手研究者を中心とした研究会「コーポラティブ・ラボ」による若手の視点からみた協同の価値の再発見と再発進について、国内外の事例をもとに、協同組合の在り方が地域社会に貢献するという観点から研究者と参加者との意見交流をもって考えます。

コーディネーター 片上 敏喜 (日本大学講師・本研究所研究員)

報告Ⅰ 小田巻 友子 (松山大学講師)

報告Ⅱ 下門 直人 (京都大学大学院博士後期課程)

報告Ⅲ 青木 美紗 (奈良女子大学講師)

第2分科会 「超高齢社会における生協の福祉の今」

(趣旨)

超高齢社会の今、人びとのケアへの対応が重要な社会的課題になっています。生協もこの課題への対応にさまざまな形で取り組んでいます。「くらし福祉研究会」では、この課題はケアが必要になっても安心して住み続けることのできる地域づくりに帰着すると考え、この間、購買生協を対象に調査研究を進めてきました。この分科会では、そうした調査研究からいくつかの生協の福祉への取り組みの現状を通して、その到達点の意味と今後の課題を一緒に考えたいと思います。事例としては、高齢化の進む京都市の洛西ニュータウンのなかでの京都生協を含むまちづくりへの取り組み、ならコープと連携した社会福祉法人協同福祉会の取り組み、コープあいちの福祉のまちづくりへの取り組みなどをとりあげます。交流しましょう。

- コーディネーター 浜岡 政好 (佛教大学名誉教授・本研究所研究員)
- 報告Ⅰ 当事者性を生かし、現場から地域の支え合いを考える
中川 順子 (立命館大学名誉教授) + 京都市西京区社会福祉協議会
- 報告Ⅱ 「自宅以最期まで」－暮らしを支える10の基本ケアとICT活用の試み
川口 啓子 (大阪健康福祉短期大学教授) + 社会福祉法人協同福祉会
- 報告Ⅲ まちづくりを考える－福祉の視点から
上掛 利博 (京都府立大学教授) + 生活協同組合コープあいち

第3分科会 「企業の事業性と社会性の両立について考える」

(趣旨)

組合員の組織である協同組合は、組合員の想いを実現するために事業を営んでいます。その意味で、協同組合の事業は、まず何よりも組合員の利益である「共益」を追求するものです。しかし、昨今の情勢を受けて、組合員自身のためにも、社会全体の利益である「公益」に、協同組合は目を向ける必要に迫られています。他方、CSR(企業の社会的責任)という言葉が普及し、企業もまた利益を追求するだけでなく、その存在に相応しい社会的な役割を果たすことが求められています。しかし、公益であれ社会的責任であれ、それらを追求する際に経済的要件を無視するわけにはいきませんし、両立は決して容易なことではありません。

この分科会では、シンポジウムの問題提起も踏まえつつ、社会における役割を果たす事業について、その実態や困難、意義、可能性を、生協および取引先企業の実践から学び、会場の皆さんと深め合う企画にしたいと思います。

- コーディネーター 加賀美 太記 (就実大学専任講師・本研究所研究員)
- 報告Ⅰ 食品流通の現状と課題 -生協のお取引先様と関わる商務の役割-
藤田 康弘 (コープきんき 店舗商品部 グローサリー商品チーフ)
- 報告Ⅱ 「間屋 国分ネット卸」による仕入困難者支援について
黒崎 雅人 (国分グループ本社株式会社マーケティング開発部
ギフト・EC 開発課長)
- 報告Ⅲ 「フェアトレード」「エシカル」商品の提供
村上 祐一 (小川珈琲株式会社 第二営業部 部長代理)

